

平成31年度 大学機関別認証評価

## エビデンス集（データ編）

[日本高等教育評価機構]

平成31(2019)年6月

森ノ宮医療大学

## データ作成に関する注意事項

以下の注意事項に従って作成してください。なお、個々の様式に注釈がある場合、この限りではありません。

- 1 原則として受審年度5月1日現在のデータを記載してください。前年度等指示がある場合も同様に、毎年5月1日時点のデータを記載してください。
- 2 小数点以下は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。
- 3 指定するデータ以外に、大学独自のデータを追加する場合は、コードを各基準の末尾に続けて記載し、タイトルも付けてください。  
【例】基準5のデータを追加する場合...表5-9「タイトル」
- 4 該当しない項目がある場合、タイトルの横に「該当なし」と記載してください。また、目次にもその旨を記載してください。
- 5 データ内に該当しない個所がある場合、「-」を記載してください。
- 6 様式が当てはまらない場合、大学の実態に合わせて作表し、備考欄や欄外に注釈を記載してください。  
表は、わかりやすい形に加工することができます。また、既に作成しているデータがある場合、それに代えることもできます。
- 7 複数ページにわたる場合、タイトルは初ページ、注釈は終ページのみに残してください。
- 8 様式に付されている注釈は削除せず残してください。
- 9 MS明朝体を使用し、英数字のみCenturyを使用してください。
- 10 評価機構担当者が決定するまでの間、「データ編」に関する不明点がある場合は、[hyoukakikou@jihee.or.jp](mailto:hyoukakikou@jihee.or.jp)まで問い合わせてください。
- 11 提出後にデータの変更があった場合、実地調査終了時までは機関長名で修正又は再提出することができます。  
その後は、その都度評価機構担当者に問い合わせてください。
- 12 通信教育課程のみの大学及び大学院大学等についても、個々の様式に準じて記載してください。

# 目 次

【共通基礎】	認証評価共通基礎データ	2
【表F-1】	理事長名、学長名等	11
【表F-2】	附属校及び併設校、附属機関の概要	12
【表F-3】	外部評価の実施概要	13
【表2-1】	学部、学科別在籍者数（過去5年間）	14
【表2-2】	研究科、専攻別在籍者数（過去5年間）	15
【表2-3】	学部、学科別退学者及び留年者数の推移（過去3年間）	16
【表2-4】	就職相談室等の状況	17
【表2-5】	就職の状況（過去3年間）	18
【表2-6】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	19
【表2-7】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	20
【表2-8】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	21
【表2-9】	学生相談室、保健室等の状況	22
【表2-10】	附属施設の概要（図書館除く）	23
【表2-11】	図書館の開館状況	24
【表2-12】	情報センター等の状況	25
【表3-1】	授業科目の概要	26
【表3-2】	成績評価基準	74
【表3-3】	修得単位状況（前年度実績）	75
【表3-4】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	77
【表4-1】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	78
【表4-2】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	81
【表5-1】	財務情報の公表（前年度実績）	82
【表5-2】	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）	83
【表5-3】	事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）	84
【表5-4】	消費収支計算書関係比率（大学単独）	85
【表5-5】	事業活動収支計算書関係比率（大学単独）	86
【表5-6】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	87
【表5-7】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	88
【表5-8】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）	89

### ◆認証評価共通基礎データ様式についての注意事項

- ① 「認証評価共通基礎データ」は、原則として受審年度の5月1日現在のデータとします。  
本様式は、平成31年度申請用に作成していますので、平成31年5月1日が作成基準日となります。
- ② 本様式は様式1（組織・設備等）、様式2（学生）に分かれています。  
それぞれについて確認あるいは作成してください。
- ③ 一部のデータは表中に値があれば、エクセル上で自動計算されます。
- ④ 各表において、該当がない場合は「-」（ハイフン）としてください。
- ⑤ 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述してください。
- ⑥ 各表に該当しない欄や該当しない表がある場合でも、削除せず、全体に斜線を引くか、各セルに「-」（ハイフン）を記入するなどしてうめてください。

認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式1(平成31年5月1日現在)

事項	記	入	欄	備	考		
大学の名称	森ノ宮医療大学						
学校本部の所在地	〒537-0022 大阪府大阪市東成区中本4丁目1番8号						
教育 研究 組織	学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地	備	考	
		保健医療学部	鍼灸学科	平成19年4月1日	〒559-8611 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目26番16号		
			理学療法学科	平成19年4月1日	〒559-8611 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目26番16号		
			看護学科	平成23年4月1日	〒559-8611 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目26番16号		
			作業療法学科	平成28年4月1日	〒559-8611 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目26番16号		
			臨床検査学科	平成28年4月1日	〒559-8611 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目26番16号		
	臨床工学科		平成30年4月1日	〒559-8611 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目26番16号			
	専門 職 学 位 課 程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備	考	
		大学院保健医療学研究科 保健医療学専攻(修士課程)	平成23年4月1日	〒559-8611 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目26番16号			
		大学院保健医療学研究科 医療科学専攻(博士後期課程)	平成30年4月1日	〒559-8611 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目26番16号			
研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備	考			
別 科 等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所在地	備	考		
	助産学専攻科	平成28年4月1日	〒559-8611 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目26番16号				
学生募集停止中の学部・研究科等							

	学部・学科等の名称	専任教員等							非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備 考		
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手	
教員組織	学士課程	鍼灸学科	11人	2人	6人	4人	23人	8人	4人	1人	49人	11.3人	
		理学療法学科	8人	5人	2人	3人	18人	8人	4人	2人	25人	15.1人	
		看護学科	14人	3人	10人	6人	33人	12人	6人	1人	28人	10.4人	
		作業療法学科	5人	0人	2人	1人	8人	8人	4人	0人	25人	23.1人	
		臨床検査学科	8人	0人	1人	3人	12人	8人	4人	0人	22人	23.5人	
		臨床工学科	4人	4人	2人	0人	10人	8人	4人	0人	12人	13.9人	
	保健医療学部合計	50人	14人	23人	17人	104人	52人	26人	4人	161人	14.2人		
	その他の組織	鍼灸情報センター	1人	0人	0人	1人	2人	-人	-人	0人	0人	-人	
		助産学専攻科	1人	0人	2人	1人	4人	-人	-人	0人	7人	2.2人	
		(大学全体の収容定員に応じた教員数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	52人	14人	25人	19人	110人	52人	26人	4人	168人	人		
大学院課程	研究指導教員及び研究指導補助教員										助手	非常勤 教員	備 考
	研究科・専攻等の名称	研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員 基準数	うち 教授数	研究指導補 助教員基準 数	基準数計				
	保健医療学専攻 (修士課程)	56人	43人	0人	56人	6人	4人	6人	12人	0人	0人		
	保健医療学研究科 医療科学専攻 (博士後期課程)	16人	13人	0人	16人	6人	4人	6人	12人	0人	0人		
	計	72人	56人	0人	72人	12人	8人	12人	24人	0人	0人		
専門職学位課程	専任教員										助手	非常勤 教員	備 考
	研究科・専攻等の名称	専任 教員	うち 教授数	うち実務家 専任教員数	うちみなし 専任教員数	基準数	うち 教授数	うち実務家 教員数	うちみなし 教員数				
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
校地等	区 分	基準面積		専用	共用	共用する他の学校等の専用		計	備 考				
	校舎敷地面積	—		32936.65 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		32,937 m <sup>2</sup>					
	運動場用地	—						0					
	校地面積計	15480 m <sup>2</sup>		32,937	0	0		32,937					
	その他	—						0					
	区 分	基準面積		専用	共用	共用する他の学校等の専用		計					
校舎面積計	10652.08 m <sup>2</sup>		2208.53 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		2208.53 m <sup>2</sup>						

施設・設備等	校舎	教員研究室	学部・研究科等の名称	室 数		実際は個人研究室37室、共同研究室28室	
			保健医療学部	119 室			
			保健医療学研究科	室			
	教室等施設	区 分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設
		森ノ宮医療大学	41 室	15 室	40 室	1 室	0 室
	図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積	閲覧座席数			
		メディカル・アイ	881.58 m <sup>2</sup>	273 席			
図書館等の名称		図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕			
メディカル・アイ		[ ] 冊	[ ] 種	[ ] 種			
		[ ]	[ ]	[ ]			
		[ ]	[ ]	[ ]			
計		0 [ 0 ]	0 [ 0 ]	0 [ 0 ]			
体育館その他の施設		体育館面積					
体育館 (MTC)	1323.22 m <sup>2</sup>						
講堂(コスモホール)	489.5 m <sup>2</sup>						
トレーニングルーム	355.48 m <sup>2</sup>						

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」及び「専任教員一人あたりの 在籍学生数」の欄は「一」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。

- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
  - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二(備考に規定する事項を含む。)
  - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一(備考に規定する事項を含む。)
  - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(平成11年文部省告示第175号)別表第一、別表第二及び別表第三(備考に規定する事項を含む。)
  - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員(実務家専任教員)、及び1年につき6単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者(みなし専任教員)の教員数を記入してください。
- 10 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 11 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 12 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設(大学設置基準第39条第1項を参照)用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 13 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票(様式第20号)における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 14 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 15 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積(附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。)または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 16 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。



認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式2(平成31年5月1日現在)

学部名	学科名	項目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	入学定員に対する平均比率	備考
保健医療学部	鍼灸学科	志願者数	172	206	183	152	151	112%	
		合格者数	105	106	113	108	97		
		入学者数	64	68	67	70	68		
		入学定員	60	60	60	60	60		
		入学定員充足率	107%	113%	112%	117%	113%		
		在籍学生数	246	254	260	270	261		
		収容定員	240	240	240	240	240		
		収容定員充足率	103%	106%	108%	113%	109%		
	理学療法学科	志願者数	512	792	722	712	574	110%	平成30年度 収容定員増員
		合格者数	82	103	99	100	104		
		入学者数	70	70	70	70	70		
		入学定員	60	60	60	70	70		
		入学定員充足率	117%	117%	117%	100%	100%		
		在籍学生数	269	271	280	287	273		
		収容定員	240	240	240	250	260		
		収容定員充足率	112%	113%	117%	115%	105%		
	看護学科	志願者数	806	1317	1,435	1,393	1,108	108%	平成30年度 収容定員増員
		合格者数	140	175	152	157	153		
		入学者数	90	90	90	90	90		
		入学定員	80	80	80	90	90		
		入学定員充足率	113%	113%	113%	100%	100%		
		在籍学生数	358	361	355	355	345		
		収容定員	320	320	320	330	340		
		収容定員充足率	112%	113%	111%	108%	101%		
	作業療法学科	志願者数		244	381	305	215	127%	平成28年度開設
		合格者数		89	76	71	77		
		入学者数		50	50	53	50		
		入学定員		40	40	40	40		
入学定員充足率			125%	125%	133%	125%			
在籍学生数			50	97	144	185			
収容定員			40	80	120	160			
収容定員充足率			125%	121%	120%	116%			
臨床	志願者数		421	577	490	558			
	合格者数		122	122	129	119			
	入学者数		72	72	72	72			

検査学科	入学定員		60	60	60	60	120%	平成28年度開設	
	入学定員充足率		120%	120%	120%	120%			
	在籍学生数		72	144	216	283			
	収容定員		60	120	180	240			
	収容定員充足率		120%	120%	120%	118%			
	臨床工学科	志願者数				252	217		平成30年度開設
		合格者数				100	96		
		入学者数				70	71		
		入学定員				60	60	118%	
		入学定員充足率				117%	118%		
		在籍学生数				70	139		
		収容定員				60	120		
		収容定員充足率				117%	116%		
	学部合計	志願者数	1,490	2,980	3,298	3,304	2,823		114%
合格者数		327	595	562	665	646			
入学者数		224	350	349	425	421			
入学定員		200	300	300	380	380			
入学定員充足率		112%	117%	116%	112%	111%			
在籍学生数		873	1,008	1,136	1,342	1,486			
収容定員		800	900	1,000	1,180	1,360			
収容定員充足率		109%	112%	114%	114%	109%			

研究科	学科名	項目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	入学定員に対する平均比率	備考
保健医療学研究科	保健医療学専攻 【修士課程】	志願者数	6	5	4	9	9		100%
		合格者数	5	5	4	8	9		
		入学者数	5	5	4	7	9		
		入学定員	6	6	6	6	6		
		入学定員充足率	83%	83%	67%	117%	150%		
		在籍学生数	12	10	9	11	15		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	100%	83%	75%	92%	125%		
	医療科学専攻 【博士後期課程】	志願者数				4	1		125%
		合格者数				4	1		
		入学者数				4	1		
		入学定員				2	2		
		入学定員充足率				200%	50%		
		在籍学生数				4	5		
収容定員				2	4				
収容定員充足率				200%	125%		平成30年度開設		

大学院 保健医療学研究科合計	志願者数	6	5	4	13	10	99%	
	合格者数	5	5	4	12	10		
	入学者数	5	5	4	11	10		
	入学定員	6	6	6	8	8		
	入学定員充足率	83%	83%	67%	138%	125%		
	在籍学生数	12	10	9	15	20		
	収容定員	12	12	12	14	16		
収容定員充足率	100%	83%	75%	107%	125%			

専攻科	専攻科名	項目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	入学定員に対する平均比率	備考
助産学専攻科	助産学専攻科	志願者数		13	14	17	11	97%	平成28年度開設
		合格者数		11	10	16	10		
		入学者数		10	10	10	9		
		入学定員		10	10	10	10		
		入学定員充足率		100%	100%	100%	90%		
		在籍学生数		10	10	10	10		
		収容定員		10	10	10	10		
収容定員充足率		100%	100%	100%	100%				
専攻科 助産学専攻科合計		志願者数		13	14	17	11	97%	
		合格者数		11	10	16	10		
		入学者数		10	10	10	9		
		入学定員		10	10	10	10		
		入学定員充足率		100%	100%	100%	90%		
		在籍学生数		10	10	10	9		
		収容定員		10	10	10	10		
収容定員充足率		100%	100%	100%	90%				

<編入学>

学部名	学科名	項目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	備考
保健医療学部	鍼灸学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
	理学療法学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
	看護学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
	作業療法学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
	臨床検査学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
臨床工学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	

学 部 合 計	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0
	入学者数(3年次)	0	0	0	0	0
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。  
ただし、学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。（最新年度の1年前の年度以前については秋入学も含めてください。なお、秋入学を含める場合は、秋学期開始日時点の情報をもとに作成してください。）
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表（〈編入学〉の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

表F-1

理事長名、学長名等

理事長名	清水 尚道		学長名	荻原 俊男
学部長名	保健医療学部長	青木 元邦		
研究科長名	保健医療学研究科長	山下 仁		
大学 事務局長名	森 優也			

- ① 学部長、研究科長はすべての学部、研究科において記載すること。  
 ② 大学事務局長の欄には、大学事務局長又は相当者を記載すること。

## 表F-2

### 附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
森ノ宮医療学園専門学校	昭和48年4月1日	〒537-0022 大阪府大阪市東成区中本4丁目1番8号	清水 尚道
森ノ宮医療学園出版部	平成13年4月	〒537-0022 大阪府大阪市東成区中本4丁目1番8号	廣長 愉美
はりきゅうミュージアム	平成13年1月	〒537-0022 大阪府大阪市東成区中本4丁目1番8号	清水 尚道
森ノ宮医療学園附属診療所	昭和57年4月	〒537-0022 大阪府大阪市東成区中本3丁目15番18号	宮崎 義雄
森ノ宮医療大学附属鍼灸施術所	平成19年10月3日	〒559-8611 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目26番16号	山下 仁

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

### 表F-3

#### 外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考
公益財団法人 日本高等教育評価機構	平成26年3月	機関別	

- ① 認証評価を含め、JABEE（日本技術者教育認定機構）、ISO（環境、情報セキュリティー等）、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。



表2-1

学部、学科別在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
		在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	帰国 生徒数	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	帰国 生徒数	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	帰国 生徒数
		(人)	(内数/人)	(内数/人)	(内数/人)	(人)	(内数/人)	(内数/人)	(内数/人)	(人)	(内数/人)	(内数/人)	(内数/人)
保健医療学部	鍼灸学科	246	1	3	0	254	1	0	0	260	0	0	0
	理学療法学科	269	0	1	0	271	0	0	0	280	0	0	0
	看護学科	358	0	5	0	361	0	2	0	355	0	0	0
	作業療法学科	—	—	—	—	50	0	0	0	97	0	1	0
	臨床検査学科	—	—	—	—	72	0	1	0	144	0	1	0
	臨床工学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保健医療学部合計		873	1	9	0	1,008	1	3	0	1,136	0	2	0

## 【学部合計】

保健医療学部合計	873	1	9	0	1,008	1	3	0	1,136	0	2	0
総合計	873	1	9	0	1,008	1	3	0	1,136	0	2	0

\*次ページあり

学部	学科	平成30年度				平成31年度				備考
		在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	帰国 生徒数	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	帰国 生徒数	
		(人)	(内数/人)	(内数/人)	(内数/人)	(人)	(内数/人)	(内数/人)	(内数/人)	
保健医療学部	鍼灸学科	270	0	0	0	261	0	0	0	
	理学療法学科	287	0	1	0	273	0	2	0	
	看護学科	355	0	0	0	345	0	0	0	
	作業療法学科	144	0	1	0	185	0	2	0	
	臨床検査学科	216	0	1	0	283	0	1	0	
	臨床工学科	70	0	0	0	139	0	0	0	
保健医療学部合計		1,342	0	3	0	1,486	0	5	0	

## 【学部合計】

保健医療学部合計	1,342	0	3	0	1,486	0	5	0
総合計	1,342	0	3	0	1,486	0	5	0

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含まないこと。

表2-2

研究科、専攻別在籍者数（過去3年間）

## 修士課程

研究科	専攻	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
保健医療学研究科	保健医療学専攻	9	0	0	11	0	0	15	0	0
保健医療学研究科合計		9	0	0	11	0	0	15	0	0

## 博士後期課程

研究科	専攻	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
保健医療学研究科	医療科学専攻	—	—	—	4	0	0	5	0	0
保健医療学研究科合計		—	—	—	4	0	0	5	0	0

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② 社会人は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。研究生、科目等履修生等を含めないこと。

表2-3

学部、学科別退学者数及び留年者数の推移（過去3年間）

## 【退学者】

学部	学科	平成28年度					平成29年度					平成30年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
保健医療学部	鍼灸学科	3	2	—	2	7	3	3	3	2	11	6	2	4	5	17
	理学療法学科	—	1	3	5	9	0	0	3	4	7	1	5	3	2	11
	看護学科	3	2	—	2	7	0	1	2	0	3	1	7	4	1	13
	作業療法学科	3	—	—	—	3	1	5	—	—	6	1	7	1	0	9
	臨床検査学科	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	2	2	1	0	5
	臨床工学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	0	0	0	2
保健医療学部合計		9	5	3	9	26	4	9	8	6	27	13	23	13	8	57
合 計		9	5	3	9	26	4	9	8	6	27	13	23	13	8	57

① 退学者数には、除籍者も含めること。

② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。

③ 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

## 【留年者】

学部	学科	平成29年度					平成30年度					平成31年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
保健医療学部	鍼灸学科	—	—	—	4	4	—	—	—	14	14	—	—	—	9	9
	理学療法学科	—	—	—	11	11	—	—	—	10	10	—	—	—	3	3
	看護学科	—	—	—	4	4	—	—	—	1	1	—	—	—	0	0
	作業療法学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	臨床検査学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	臨床工学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保健医療学部合計		—	—	—	19	19	—	—	—	25	25	—	—	—	12	12
合 計		—	—	—	19	19	—	—	—	25	25	—	—	—	12	12

① 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。

② 毎年度3月31日現在、留年が確定した学生の数を記載すること。

表2-4

就職相談室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
キャリアセンター	8	5	9:00 ~ 18:00	資格を持ったカウンセラー (業務委託)、職員

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。

表2-5

就職の状況（過去3年間）

【学部】

学部	学科	平成28年度					平成29年度					平成30年度				
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
保健医療学部	鍼灸学科	54	38	38	100	274	49	37	37	100	347	60	48	48	100	415
	理学療法学科	52	45	45	100	613	56	47	47	100	706	72	68	68	100	790
	看護学科	89	82	82	100	310	87	83	83	100	501	87	85	85	100	527
	臨床検査学科															155
	作業療法学科															624
保健医療学部計		195	165	165	100	1197	192	167	167	100	1554	219	201	201	100	2511
合 計		195	165	165	100	1197	192	167	167	100	1554	219	201	201	100	2511

【研究科】

研究科	専攻	平成28年度					平成29年度					平成30年度				
		修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
保健医療学研究科 修士課程	保健医療学専攻	5	5	5	100	—	5	4	4	100	—	4	4	4	100	—
保健医療学研究科計		5	5	5	100	—	5	4	4	100	—	4	4	4	100	—
合 計		5	5	5	100	—	5	4	4	100	—	4	4	4	100	—

① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。

② 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-6

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		保健医療学部		〇〇研究科（修士課程）	
		人数(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業				
	漁業				
	鉱業、採石業、 砂利採取業				
	建設業	1	0.5		
	製造業				
	電気・ガス・ 熱供給・水道業				
	情報通信業				
	運輸業、郵便業				
	卸売・小売業	5	2.3		
	金融・保険業				
	不動産業、 物品賃貸業				
	学術研究、専門・技 術サービス業	2	0.9		
	宿泊業、 飲食サービス業				
	生活関連サービ ス業、娯楽業				
	教育、学習支援業	4	1.8		
	医療、福祉	182	83.1	4	100
	複合サービス事業				
その他サービス業					
公務	4	1.8			
上記以外	3	1.4			
就職者合計		201	91.8	4	100
進学	自大学院	2	0.9		
	他大学院	1	0.5		
	専攻科	2	0.9		
進学者合計		5	2.3	0	0
その他	無業者・未定者	13	5.9		
卒業生・修了者合計		219	100.0%	4	100.0%

- ① 「人数」欄は、学部、研究科ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学部、研究科の卒業生、修了者の合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
- ④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進学先（他大学の学部、専門学校など）があれば、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑥ 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-7

大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (a)	在籍学生総数 (b)	在籍学生総数に対する比率 $a/b*100$	月額支給総額 (c)	1件あたりの月額支給額 $c/a$	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
入学時成績優秀者奨学金	学内	給付	5	1,273	0.4	416,667	83,333	
スポーツ特別奨学金	学内	給付	20	245	8.2	666,667	33,333	
ひとり住まい支援奨学金	学内	給付	1	412	0.2	16,667	16,667	
成績優秀者給付奨学金	学内	給付	29	861	3.4	375,000	12,931	
キャリア活用社会人給付奨学金	学内	給付	0	482	0	0	0	
森ノ宮医療大学教育ローン利子補給奨学金	学内	給付	0	861	0	0	0	
森ノ宮医療学園ファミリー奨学金	学内	給付	0	412	0	0	0	
応急支援授業料減免制度 (旧：応急支援奨学金)	学内	給付	0	1,273	0	0	0	

- ① 前年度実績をもとに記載すること。
- ② 在籍学生総数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数（3月31日現在）を記載すること。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにまとめて記載すること。
- ④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
- ⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑦ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象など、大きな区分で記載すること。
- ⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑨ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

表2-8

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援			その他（資金支援以外の支援策等）	
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動	0				
課外活動（学外施設利用）	15	190,875	12,725	2	課外活動で使用する外部施設の手配
課外活動（学外施設への送迎バス等）				1	課外活動で使用する外部施設までの送迎バスの手配
課外活動（遠征費の一部補助）	2	179,065	89,532		
学生連盟登録費	16	1,716,515	107,282		
ボランティア活動	0				
起業活動	0				
卒業記念事業	2	1,672,000	836,000		



**表2-9**

学生相談室、保健室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
学生相談室	3	5	9:00 ~ 18:00	資格を持ったカウンセラー (教員)、職員
医務室	5	5	9:00 ~ 18:00	医師、看護師、職員

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

**表2-10**

附属施設の概要（図書館除く）

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員（総数） 該当する場合のみ記載	開館時間等 該当する場合のみ記載	スタッフ数 該当する場合のみ記載	主な用途
				: ~ :		

① 大学設置基準第39条に基づき、学部・学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表2-11

図書館の開館状況

図書館の名称	スタッフ数	開館日数 週当たり	開館時間	備考
森ノ宮医療大学附属図書館	14	7	8:00 ~ 20:30	教員、業務委託、学生

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

**表2-12**

情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ 台数	開館時間等	開館日数 週当たり	スタッフ数 該当する場合のみ記載
	52	52	8:00 ~ 20:30	6	

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。  
サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表3-1

授業科目の概要（鍼灸学科 平成26年度以降入学生対象）

	授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考			
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教				
授業科目の概要	保健医療学部	鍼灸学科	教養科目	基礎ゼミナール	1	2							今年度は開講せず	
				生物学	1		2							今年度は開講せず
				物理学	1		2							今年度は開講せず
				情報処理	1	2								今年度は開講せず
				心理学	1		2							今年度は開講せず
				生命倫理学	1	2								今年度は開講せず
				哲学・宗教学	1		2							今年度は開講せず
				社会福祉学	1		2							今年度は開講せず
				日本国憲法	1	2								今年度は開講せず
				統計学	2	2 (スポーツ特修コース)	2 (鍼灸コース)							今年度は開講せず
				英語Ⅰ(初級)	1	2								今年度は開講せず
				英語Ⅱ(中級)	1	2								今年度は開講せず
				医学英語Ⅰ	2		2							今年度は開講せず
				医学英語Ⅱ	2		2							今年度は開講せず
				英会話Ⅰ	2	2 (スポーツ特修コース)	2 (鍼灸コース)							今年度は開講せず
				英会話Ⅱ	2		2							今年度は開講せず
			スポーツ健康科学演習	1	2							今年度は開講せず		

学部 共通 科目 目群	健康科学(スポーツ社会学含む)	1		2					今年度は開講せず
	東洋思想史	1		2					今年度は開講せず
	チーム医療とコミュニケーション	2	2						今年度は開講せず
	生化学	2		2					今年度は開講せず
	健康管理学Ⅰ	2		2					今年度は開講せず
	健康管理学Ⅱ	2		2					今年度は開講せず
	栄養学	2		2					今年度は開講せず
	身体運動科学	2		2					今年度は開講せず
	漢方医学概論	2	2 (鍼灸コース)	2 (スポーツ特修コース)					今年度は開講せず
	統合医療概論	3	2 (鍼灸コース)	2 (スポーツ特修コース)		2	1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講 鍼灸コースは必修科目、 スポーツ特修コースは選 択科目。
	解剖学Ⅰ(骨・筋)	1	4						今年度は開講せず
	解剖学Ⅱ(神経)	1	2						今年度は開講せず
	解剖学Ⅲ(内臓・脈管)	1	2						今年度は開講せず
	生理学Ⅰ(動物生理学)	1	2						今年度は開講せず
	生理学Ⅱ(植物生理学)	1	2						今年度は開講せず
	生理学Ⅲ(応用生理学)	1	2						今年度は開講せず
	人体形態機能学演習	2	2						今年度は開講せず
	運動学	2	2						今年度は開講せず
	病理学	2	2						今年度は開講せず

病理学演習	2	2							今年度は開講せず
整形外科学	2	2							今年度は開講せず
内科学 I	2	2							今年度は開講せず
内科学 II	2	2							今年度は開講せず
臨床医学各論 I (脳神経外科・心療内科)	2	2							今年度は開講せず
臨床医学各論 II (各科)	3	2			1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
臨床医学各論 III (各科)	3	2			1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
臨床医学各論 IV (外科・麻酔科)	3	2			1		2		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
スポーツ医学	3	2			2				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
リハビリテーション医学	3	2					1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
画像診断学	3	2					1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
衛生学公衆衛生学	2	2							今年度は開講せず
経絡経穴学 I	1	1							今年度は開講せず
経絡経穴学 II	1	1							今年度は開講せず
経穴局所解剖演習 I	1	1							今年度は開講せず
経穴局所解剖演習 II	2	1			1			1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
鍼灸科学概論	2	1					1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
東洋医学概論 I	1	1						1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
東洋医学概論 II	1	1						1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
鍼灸安全学	3	1			1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
臨床鍼灸学	2	1							今年度は開講せず
運動機能検査法	2	2							今年度は開講せず
現代医学系鍼灸学 I (整形外科系)	2	2							今年度は開講せず

現代医学系鍼灸学Ⅱ(内科系)	3	1							鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
東洋医学系検査法	2	2							今年度は開講せず
東洋医学各論Ⅰ	2	1							今年度は開講せず
東洋医学各論Ⅱ	2	1							今年度は開講せず
関係法規・経営論	4	2			1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
マーケティング入門	4		2		1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
基礎鍼実技Ⅰ	1	1							今年度は開講せず
基礎鍼実技Ⅱ	1	1							今年度は開講せず
基礎灸実技Ⅰ	1	1							今年度は開講せず
基礎灸実技Ⅱ	1	1							今年度は開講せず
現代医学系鍼灸学実習Ⅰ	2	1							今年度は開講せず
現代医学系鍼灸学実習Ⅱ	2	1							今年度は開講せず
現代医学系鍼灸応用実習	3		1						鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
東洋医学系鍼灸実習Ⅰ	2	1							今年度は開講せず
東洋医学系鍼灸実習Ⅱ	3	1							鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
東洋医学系鍼灸応用実習	3		1						鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
附属施術所見学実習	2	1							今年度は開講せず
附属施術所基礎実習	3	2			1	1	1	2	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
附属施術所応用実習	4	2				2	3	2	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
学外見学実習Ⅰ	2	1							今年度は開講せず
学外見学実習Ⅱ	4	1			2	1	1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講



学科専門科目群

臨床灸実習	3	1 (鍼灸コース)	1 (スポーツ特修コース)			1		1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講 鍼灸コースは必修科目、 スポーツ特修コースは選択科目。
特殊鍼灸治療学(刺絡・通電等)	3		1			1		1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
応用鍼灸治療学Ⅰ(スポーツ総論)	3		1				1	1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
応用鍼灸治療学Ⅱ(スポーツ各論)	3		1				2		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
応用鍼灸治療学Ⅲ(小児・婦人科)	4		1			1			鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
応用鍼灸治療学Ⅳ(外科・麻酔科・泌尿器科・耳鼻科・眼科)	4		1		1		2		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
応用鍼灸治療学Ⅴ(内科)	3		1						鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
応用鍼灸治療学Ⅵ(リハビリ・老年)	4		1				1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
応用鍼灸治療学Ⅶ(物理療法)	4		1			1	1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
応用鍼灸治療学Ⅷ(美容・未病)	3		1						鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
介護学概論	3		1		1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
ケアマネジメント	3		1		1			1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
老年ケア演習	3		1		1	1	1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
漢方医学各論	3		1		1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
キャリアデザイン	1	1							今年度は開講せず
鍼灸のための理学療法学・看護学	3	1			5				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
鍼灸総合演習Ⅰ	4	4			2		1	1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
鍼灸総合演習Ⅱ	4	4			2				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
鍼灸総合演習Ⅲ	4	4			1	1	2	1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
保健医療研究	3	2			8	2	5	1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
卒業研究	4		2		8	2	5	1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講

学校保健(小児保健・精神保健)	3	2 (スポーツ特修コース)							スポーツ特修コースのみ開講
学校保健(学校安全・救急処置)	3	2 (スポーツ特修コース)			1				スポーツ特修コースのみ開講
スポーツ心理学	3		2 (スポーツ特修コース)		1				スポーツ特修コースのみ開講
スポーツ実習Ⅰ 体づくり運動	1	1 (スポーツ特修コース)	1 (鍼灸コース)						今年度は開講せず
スポーツ実習Ⅷ生涯スポーツ	2	1 (スポーツ特修コース)							今年度は開講せず
スポーツバイオメカニクス	2		2 (スポーツ特修コース)						今年度は開講せず
スポーツ傷害学・栄養学	4		2						鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
体カトレーニング論	4		2						スポーツ特修コースのみ開講
運動生理学	3	2 (スポーツ特修コース)			1				スポーツ特修コースのみ開講
運動生理機能学演習	3	2 (スポーツ特修コース)	2 (鍼灸コース)		1		1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講 鍼灸コースは選択科目、 スポーツ特修コースは必修科目。
トレーニング科学演習Ⅰ(レジスタンスエクササイズ1)	1		1						今年度は開講せず
トレーニング科学演習Ⅱ(エアロビックダンス・ウォーキング・ジョギング)	1		1						今年度は開講せず
トレーニング科学演習Ⅲ(レジスタンスエクササイズ2・水中運動)	2		1						今年度は開講せず
トレーニング科学演習Ⅳ(指導実習)	3		1		1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
スポーツ実習Ⅱ サッカー	3	1 (スポーツ特修コース)						1	スポーツ特修コースのみ開講
スポーツ実習Ⅲ陸上競技	1	1 (スポーツ特修コース)							今年度は開講せず
スポーツ実習Ⅳ柔道	3	1 (スポーツ特修コース)			1				スポーツ特修コースのみ開講

スポーツ実習Ⅴダンス	1	1 (スポーツ特 修コース)	1 (鍼灸コース)						今年度は開講せず
スポーツ実習Ⅵ器械運動	2	1 (スポーツ特 修コース)							今年度は開講せず
スポーツ実習Ⅶ水泳	2	1 (スポーツ特 修コース)	1 (鍼灸コース)						今年度は開講せず
体育原理	3		2 (スポーツ特 修コース)	1					スポーツ特修コースのみ 開講
教職論	1	2							今年度は開講せず
教育原理	1	2							今年度は開講せず
教育行政学	2	2							今年度は開講せず
教育課程論	2	2							今年度は開講せず
保健体育科教育法Ⅰ	3	2		1					教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修 コースのみ開講
保健体育科教育法Ⅱ	3	2		1					教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修 コースのみ開講
保健体育科教育法Ⅲ	3		2						教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修 コースのみ開講
保健体育科教育法Ⅳ	3		2						教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修 コースのみ開講
道徳教育論	2	2							今年度は開講せず
特別活動論	2	2							今年度は開講せず

			教育方法論	3	2						教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修 コースのみ開講
			生徒指導論	2	2						今年度は開講せず
			教育相談の基礎と方法	2	2						今年度は開講せず
			教育実習事前事後指導	3	1			3			教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修 コースのみ開講
			教育実習Ⅰ	4		2		3			教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修 コースのみ開講
			教育実習Ⅱ	4	2			3			教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修 コースのみ開講
			教職実践演習(中・高)	4	2			3			教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修 コースのみ開講

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度担当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経っていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表3-1

授業科目の概要（鍼灸学科 平成30年度以降入学生対象）

	授業科目の名称			配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考		
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教			
授業科目の概要	保健医療学部	鍼灸学科	教養科目	基礎ゼミナール	1	2			2	1	2		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
				物理学	1		2							鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
				生物学	1		2							鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
				化学	1		2			1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
				情報処理	2	2								鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
				統計学	3	2 (スポーツ特修コース)	2 (鍼灸コース)							令和2年度開講予定
				心理学	2		2			1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
				生命倫理学	2	2								鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
				哲学	1		2							鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
				社会福祉学	3		2							令和2年度開講予定
				東洋史概説	3		2							令和2年度開講予定
				西洋史概説	3		2							令和2年度開講予定
				日本国憲法	1	2 (スポーツ特修コース)	2 (鍼灸コース)							鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講 鍼灸コースは選択科目、スポーツ特修コースは必修科目。
				英語 I (初級)	1	2							1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
				英語 II (中級)	1	2							1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
				英会話	2	2 (スポーツ特修コース)	2 (鍼灸コース)							鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講 鍼灸コースは選択科目、スポーツ特修コースは必修科目。
				医学英語	3		2							令和2年度開講予定
基礎英語演習	2		2				1			鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講				

	応用英語演習	2		2		1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
学部 共通科目群	スポーツ健康科学演習	1	2 (スポーツ特修コース)	2 (鍼灸コース)		1		1	2	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講 鍼灸コースは選択科目、スポーツ特修コースは必修科目。	
	健康科学(スポーツ社会学を含む)	1		2				1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
	健康管理学Ⅰ	2		2						鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
	健康管理学Ⅱ	2		2						鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
	チーム医療とコミュニケーション	2	2			2			1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
	栄養学	2		2						鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
	身体運動科学	2		2						鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
	東洋医療概論(鍼灸史を含む)	1	2			1			1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
	統合医療概論	3	2 (鍼灸コース)	2 (スポーツ特修コース)							令和2年度開講予定
	IPW論	3	1								令和2年度開講予定
		解剖学Ⅰ(骨・筋)	1	4					1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
解剖学Ⅱ(神経)		1	2			1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
解剖学Ⅲ(内臓・脈管)		1	2			1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
生理学Ⅰ(動物生理学)		1	2			1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
生理学Ⅱ(植物生理学)		1	2			1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
生理学Ⅲ(応用生理学)		1	2			1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
運動学		2	2					1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
生化学		2				1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
病理学		2	2			1				鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
臨床医学総論(症候学)		2	2					1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	
整形外科科学		2	2					1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講	

内科学	2	2			1				鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
臨床医学各論Ⅰ(脳神 経外科・神経内科・心療 内科)	3	2							令和2年度開講予定
臨床医学各論Ⅱ(外科 学・麻酔科学・小児科・ 産婦人科)	3	2							令和2年度開講予定
臨床医学各論Ⅲ(感覚 器)	3	2							令和2年度開講予定
スポーツ医学	3	2							令和2年度開講予定
リハビリテーション医学	3	2							令和2年度開講予定
画像診断学	3	2							令和2年度開講予定
衛生学公衆衛生学	3	2							令和2年度開講予定
保健医療倫理(社会保 障・職業倫理を含む)	4	1							令和3年度開講予定
経絡経穴学Ⅰ	1	1			1			1	鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
経絡経穴学Ⅱ	1	1			1			1	鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
経穴局所解剖演習Ⅰ	2	1			1			1	鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
経穴局所解剖演習Ⅱ	2	1			1			1	鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
鍼灸科学概論Ⅰ	2	1				1			鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
鍼灸科学概論Ⅱ	3	1							令和2年度開講予定
東洋医学概論Ⅰ	1	1					1		鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
東洋医学概論Ⅱ	1	1					1		鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
東洋医学概論Ⅲ	2	1					1		鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
鍼灸安全学(はき適応を 含む)	3	1							令和2年度開講予定
臨床生理学	2	1			1				鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
臨床鍼灸学(OSCE対策 演習)	3	1							令和2年度開講予定
生体観察	3	1							令和2年度開講予定
運動機能検査法	2	1					1	1	鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
現代医学系鍼灸学Ⅰ (整形外科系)	2	2					1		鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講

現代医学系鍼灸学Ⅱ (整形外科系)	3	2							令和2年度開講予定
現代医学系鍼灸学Ⅲ (内科系)	3	1							令和2年度開講予定
東洋医学系検査法	2	1					1		鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
東洋医学各論Ⅰ	2	1							鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
東洋医学各論Ⅱ	3	1							令和2年度開講予定
鍼灸経営論	4	1							令和3年度開講予定
関係法規	4	1							令和3年度開講予定
基礎鍼実技Ⅰ	1	1				1	1		鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
基礎鍼実技Ⅱ	1	1				1	1		鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
基礎灸実技Ⅰ	1	1			1		2		鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
基礎灸実技Ⅱ	1	1			1		2		鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
応用鍼灸実技Ⅰ(特殊 鍼法)	2	1			1		1		鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
応用鍼灸実技Ⅱ(ロー ルプレイ・施術所見学)	2	1			1	2	1		鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
現代医学系鍼灸学実習 Ⅰ	2	1				1			鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
現代医学系鍼灸学実習 Ⅱ	3	1							令和2年度開講予定
現代医学系鍼灸応用実 習	3	1							令和2年度開講予定
東洋医学系鍼灸実習Ⅰ	2	1					1		鍼灸コース・スポーツ特修 コース同時開講
東洋医学系鍼灸実習Ⅱ	3	1							令和2年度開講予定
東洋医学系鍼灸応用実 習	3	1							令和2年度開講予定
応用鍼灸治療学	4	1							令和3年度開講予定
臨床灸実習	3	1							令和2年度開講予定
特殊鍼灸治療学(刺絡・ 通電等)	4	1							令和3年度開講予定
附属施術所基礎実習	3	2							令和2年度開講予定



学科専門科目群

附属施設所応用実習	4	2							令和3年度開講予定
キャリアデザイン	1	1			1		1		鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
鍼灸総合演習Ⅰ	4	2							令和3年度開講予定
鍼灸総合演習Ⅱ	4	2							令和3年度開講予定
鍼灸総合演習Ⅲ	4	2							令和3年度開講予定
卒業研究Ⅰ	3	1							令和2年度開講予定
卒業研究Ⅱ	4	1							令和3年度開講予定
学外見学実習Ⅰ	2	1					1	1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
学外見学実習Ⅱ	4	1							令和3年度開講予定
美容鍼灸学総論	2		1 (鍼灸コース)		1				鍼灸コースのみ開講
テーピング技術論	2		1		1			1	鍼灸コース・スポーツ特修コース同時開講
コンディショニング技術論	2		1 (鍼灸コース)					1	鍼灸コースのみ開講
スポーツ鍼灸学総論	3		1						令和2年度開講予定
スポーツ鍼灸学各論	3		1						令和2年度開講予定
介護学概論	3		1						令和2年度開講予定
老年ケア演習	3		1						令和2年度開講予定
美容鍼灸学各論Ⅰ	3		1 (鍼灸コース)						令和2年度開講予定
美容鍼灸学各論Ⅱ	3		1 (鍼灸コース)						令和2年度開講予定
応用鍼灸学Ⅰ(物療・リハビリ)	4		1 (鍼灸コース)						令和3年度開講予定
応用鍼灸学Ⅱ(小児・婦人)	4		1 (鍼灸コース)						令和3年度開講予定
スポーツ経営学	4		1						令和3年度開講予定
スポーツ実習Ⅰ 体づくり運動	1		1 (スポーツ特修コース)					1	スポーツ特修コースのみ開講
スポーツ実習Ⅱ サッカー	3		1 (スポーツ特修コース)						令和2年度開講予定

スポーツ実習Ⅲ陸上競技	1	1 (スポーツ特修コース)								スポーツ特修コースのみ開講
スポーツ実習Ⅳ柔道	3	1 (スポーツ特修コース)								令和2年度開講予定
スポーツ実習Ⅴダンス	1	1 (スポーツ特修コース)								スポーツ特修コースのみ開講
スポーツ実習Ⅵ器械運動	2	1 (スポーツ特修コース)								スポーツ特修コースのみ開講
スポーツ実習Ⅶ水泳	2	1 (スポーツ特修コース)								スポーツ特修コースのみ開講
スポーツ実習Ⅷ生涯スポーツ	2	1 (スポーツ特修コース)								スポーツ特修コースのみ開講
学校保健(小児保健・精神保健)	3	2 (スポーツ特修コース)								令和2年度開講予定
学校保健(学校安全・救急処置)	3	2 (スポーツ特修コース)								令和2年度開講予定
トレーニング科学演習Ⅰ(レジスタンスエクササイズ1)	1		1 (スポーツ特修コース)							スポーツ特修コースのみ開講
トレーニング科学演習Ⅱ(エアロビックダンス・ウォーキング・ジョギング)	1		1 (スポーツ特修コース)							スポーツ特修コースのみ開講
トレーニング科学演習Ⅲ(レジスタンスエクササイズ2・水中運動)	2		1 (スポーツ特修コース)			1				スポーツ特修コースのみ開講
トレーニング科学演習Ⅳ(指導実習)	3		1 (スポーツ特修コース)							令和2年度開講予定
体カトレーニング論	1		2 (スポーツ特修コース)							スポーツ特修コースのみ開講
スポーツバイオメカニクス	2		2 (スポーツ特修コース)					1		スポーツ特修コースのみ開講
体育原理 ※	3		2 (スポーツ特修コース)							令和2年度開講予定

スポーツ心理学 ※	3		2 (スポーツ特 修コース)						令和2年度開講予定
スポーツ傷害学・栄養学	4		2 (スポーツ特 修コース)						令和3年度開講予定
教職論	1	2			1				教職課程カリキュラム スポーツ特修コースのみ開講
教育原理	1	2							教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修コース のみ開講
教育行政学	2	2			1				教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修コース のみ開講
教育心理学	2	2							教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修コース のみ開講
教育課程論	2	2							教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修コース のみ開講
保健体育科教育法Ⅰ	3	2							令和2年度開講予定
保健体育科教育法Ⅱ	3	2							令和2年度開講予定
保健体育科教育法Ⅲ ※	3		2						令和2年度開講予定
保健体育科教育法Ⅳ ※	3		2						令和2年度開講予定
道徳教育論	2	2			1				教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修コース のみ開講
特別活動論	2	2							教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修コース のみ開講

				教育方法論	3	2													令和2年度開講予定
				生徒指導論	2	2													教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修コース のみ開講
				教育相談の基礎と方法	2	2													教職課程カリキュラム 鍼灸学科スポーツ特修コース のみ開講
				教育実習事前事後指導	3	1													令和2年度開講予定
				教育実習Ⅰ ※	4			2											令和3年度開講予定
				教育実習Ⅱ	4	2													令和3年度開講予定
				教職実践演習(中・高)	4	2													令和3年度開講予定

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度配当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経していない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表3-1

授業科目の概要（看護学科 平成27年度以降入学生対象）

	授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考			
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教				
授業科目の概要	保健医療学部	看護学科	教養科目	基礎ゼミナール	1	2							今年度は開講せず	
				生物学	1	2								今年度は開講せず
				物理学	1		2							今年度は開講せず
				情報処理	1	2								今年度は開講せず
				心理学	1		2							今年度は開講せず
				生命倫理学	1		2							今年度は開講せず
				哲学・宗教学	1		2							今年度は開講せず
				社会福祉学	1	2								今年度は開講せず
				日本国憲法	1		2							今年度は開講せず
				統計学	1	2								今年度は開講せず
				英語Ⅰ(初級)	1	2								今年度は開講せず
				英語Ⅱ(中級)	1	2								今年度は開講せず
				英会話Ⅰ	2		1							今年度は開講せず
				英会話Ⅱ	2		1							今年度は開講せず
				医学英語Ⅰ	2		1							今年度は開講せず
				医学英語Ⅱ	3		2		1					今年度は開講せず
								スポーツ健康科学演習	1	2				
				健康科学(スポーツ社会学を含む)	1		2					今年度は開講せず		

学部 共通 科目 目 群	健康管理学Ⅰ	2		2					今年度は開講せず
	健康管理学Ⅱ	2		2					今年度は開講せず
	統合医療概論	2		2					今年度は開講せず
	東洋思想史	1		2					今年度は開講せず
	チーム医療とコミュニケーション	1		2					今年度は開講せず
	身体運動科学	2		2					今年度は開講せず
	漢方医学概論	2		2					今年度は開講せず
	生化学	1	2						今年度は開講せず
	栄養学	1	2						今年度は開講せず
	形態機能学Ⅰ	1	1						今年度は開講せず
	形態機能学Ⅱ	1	1						今年度は開講せず
	形態機能学Ⅲ	1	1						今年度は開講せず
形態機能学Ⅳ	1	1						今年度は開講せず	
フィジカルアセスメント	2	2						今年度は開講せず	
発達心理学	1		2					今年度は開講せず	
微生物学	1	1						今年度は開講せず	
病理学	1	1						今年度は開講せず	
臨床薬理学	2	1						今年度は開講せず	
臨床病態学Ⅰ	2	1						今年度は開講せず	
臨床病態学Ⅱ	2	1						今年度は開講せず	
臨床病態学Ⅲ	2	1						今年度は開講せず	

臨床病態学Ⅳ	2	1						今年度は開講せず
臨床病態学Ⅴ	2	1						今年度は開講せず
臨床心理学	1		2					今年度は開講せず
看護のための鍼灸学・理学療法学	1		1					今年度は開講せず
医療概論	1	1						今年度は開講せず
公衆衛生学	2	2						今年度は開講せず
看護関係法規	3	2						今年度は開講せず
保健統計学	2		2					今年度は開講せず
疫学	2		2					今年度は開講せず
看護学概論	1	1						今年度は開講せず
看護理論	1	2						今年度は開講せず
生活援助論Ⅰ	1	2						今年度は開講せず
生活援助論Ⅱ	1	2						今年度は開講せず
診療援助論Ⅰ	1	2						今年度は開講せず
診療援助論Ⅱ	2	2						今年度は開講せず
看護過程演習	2	1						今年度は開講せず
基礎看護学実習Ⅰ	1	1						今年度は開講せず
基礎看護学実習Ⅱ	2	2						今年度は開講せず
成人看護学概論	2	2						今年度は開講せず
成人看護援助論Ⅰ	2	1						今年度は開講せず
成人看護援助論Ⅱ	2	1						今年度は開講せず
成人看護援助論Ⅲ	3	1						今年度は開講せず

学科専門科目群

成人看護援助論Ⅳ	3	1							今年度は開講せず
老年看護学概論	2	2							今年度は開講せず
老年看護援助論Ⅰ	2	1							今年度は開講せず
老年看護援助論Ⅱ	3	1							今年度は開講せず
母性看護学概論	2	2							今年度は開講せず
母性看護援助論Ⅰ	2	1							今年度は開講せず
母性看護援助論Ⅱ	3	1							今年度は開講せず
小児看護学概論	2	2							今年度は開講せず
小児看護援助論Ⅰ	2	1							今年度は開講せず
小児看護援助論Ⅱ	3	1							今年度は開講せず
精神看護学概論	2	2							今年度は開講せず
精神看護援助論Ⅰ	2	1							今年度は開講せず
精神看護援助論Ⅱ	3	1							今年度は開講せず
成人看護学実習Ⅰ（急性）	3	3							今年度は開講せず
成人看護学実習Ⅱ（慢性）	3	3							今年度は開講せず
老年看護学実習Ⅰ	3	3							今年度は開講せず
老年看護学実習Ⅱ	3	1							今年度は開講せず
母性看護学実習	3	2							今年度は開講せず
小児看護学実習	3	2							今年度は開講せず
精神看護学実習	3	2							今年度は開講せず
在宅看護概論	2	2							今年度は開講せず



在宅看護援助論 I	2	1							今年度は開講せず
在宅看護援助論 II	3	1							今年度は開講せず
外来看護論	3		1						今年度は開講せず
健康教育論	2	2							今年度は開講せず
家族看護学	3	1							今年度は開講せず
看護管理論	4	1			1				
災害・国際看護論	4		1				2		
公衆衛生看護学概論	2	2							今年度は開講せず
公衆衛生看護学演習	3		2						今年度は開講せず
公衆衛生看護活動論 I	2		2						今年度は開講せず
公衆衛生看護活動論 II	2		2						今年度は開講せず
公衆衛生看護活動論 III	3		2						今年度は開講せず
公衆衛生看護活動論 IV	3		2						今年度は開講せず
公衆衛生看護管理論	3		2						今年度は開講せず
保健医療福祉行政論	3		2						今年度は開講せず
在宅看護論実習	4	2			1	1	1		
公衆衛生看護学実習	4		4		1		2		
主題実習 I	4	2			9	3	11	6	
主題実習 II	4		1		1		2		
看護研究	3	1							今年度は開講せず
卒業研究	4	2			11	3	11	6	
臨床看護学セミナー I	4	2			10	3	11	6	

			臨床看護学セミナーⅡ	4	2			10	3	11	6	
			公衆衛生看護セミナー	4		1		1		2		
			臨床看護技術セミナー	4	1			10	3	11	6	

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度配当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経していない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表3-1

授業科目の概要（看護学科 平成29年度以降入学生対象）

	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	保健医療学部 看護学科 教養科目	基礎ゼミナール	1	2		9	3	9	3	
		物理学	1		2					
		生物学	1	2						
		化学	1		2	1				
		情報処理	1	2						
		統計学	1	2		1				
		心理学	1		2	1				
		生命倫理学	1		2					
		哲学	1		2					
		社会福祉学	1	2						
		日本国憲法	1		2					
		東洋史概説	3		2					
		西洋史概説	3		2					
		英語Ⅰ（初級）	1	2						1
		英語Ⅱ（中級）	1	2						1
		英会話	2		2					1
		医学英語	2		2					1
		基礎英語演習	2		2					1
		応用英語演習	2		2					1
		スポーツ健康科学演習	1		2		1		1	2

学部 共通 科目 目 群	健康科学(スポーツ社会学を含む)	1		2					
	健康管理学Ⅰ	2		2					
	健康管理学Ⅱ	2		2					
	チーム医療とコミュニケーション	1	2			1	1	1	
	栄養学	1	2			1			
	身体運動科学	2		2					
	東洋医療概論	2		2					
	統合医療概論	2		2		2	1		
	IPW論	3	1			3		2	
形態機能学Ⅰ	1	1			1				
形態機能学Ⅱ	1	1			1				
形態機能学Ⅲ	1	1			1				
形態機能学Ⅳ	1	1			1				
フィジカルアセスメント	2	2			2	1		1	
生化学	1	2			1				
発達心理学	1		2		1				
微生物学	1	1			1				
病理学	1	1			1				
臨床薬理学	2	1			1				
臨床病態学Ⅰ	2	1			1				
臨床病態学Ⅱ	2	1			1				
臨床病態学Ⅲ	2	1			1				
臨床病態学Ⅳ	2	1			1				

臨床病態学V	2	1			1			
臨床心理学	1		2					
医療概論	1	1			2			
公衆衛生学	1	2						
看護関係法規	3	2			3	1	1	
保健統計学 ※	2		2		1			
疫学 ※	2		2		1			
看護学概論	1	1			1			
看護理論	1	2			2			
生活援助論 I	1	2			2	1		1
生活援助論 II	1	2			2	1		1
診療援助論 I	1	2			2	1		1
診療援助論 II	2	2			2	1		1
看護過程演習	2	1			2	1		1
基礎看護学実習 I	1	1			2	1		1
基礎看護学実習 II	2	2			2	1		1
成人看護学概論	2	2			2			
成人看護援助論 I	2	1			3		2	1
成人看護援助論 II	2	1			3		2	1
成人看護援助論 III	3	1			3		2	1
成人看護援助論 IV	3	1			3		2	1
老年看護学概論	2	2			1	1		1

学科専門科目群

老年看護援助論 I	2	1			1	1		1	
老年看護援助論 II	3	1			1	1		1	
母性看護学概論	2	2			1		1		
母性看護援助論 I	2	1			1		1	1	
母性看護援助論 II	3	1			1		1	1	
小児看護学概論	2	2					1		
小児看護援助論 I	2	1					3		
小児看護援助論 II	3	1					3		
精神看護学概論	2	2					1		
精神看護援助論 I	2	1					2	1	
精神看護援助論 II	3	1					2	1	
成人看護学実習 I (急性)	3	3			2			1	
成人看護学実習 II (慢性)	3	3			1		2		
老年看護学実習 I	3	3			1	1		1	
老年看護学実習 II	3	1			1	1		1	
母性看護学実習	3	2			1		1	1	
小児看護学実習	3	2					3		
精神看護学実習	3	2					2	1	
在宅看護概論	2	2			1	1			
在宅看護援助論 I	2	1			1	1	1		
在宅看護援助論 II	3	1			1	1	1		
外来看護論	3		1			1			

健康教育論	2	2			1		2		
家族看護学	3	1			1		2		
看護管理論	4	1							令和2年度開講予定
災害・国際看護論	4		1						令和2年度開講予定
養護概説	1		2						
学校保健	2		2						
健康相談活動論	2		2						
公衆衛生看護学概論	2	2			1				
公衆衛生看護学演習	3		2		1		2		
公衆衛生看護活動論Ⅰ	2		2		1				
公衆衛生看護活動論Ⅱ	2		2				2		
公衆衛生看護活動論Ⅲ	3		2						
公衆衛生看護活動論Ⅳ	3		2		1				
公衆衛生看護管理論	3		2		1		2		
保健医療福祉行政論	3		2				1		
在宅看護論実習	4	2							令和2年度開講予定
公衆衛生看護学実習	4		4						令和2年度開講予定
主題実習Ⅰ	4	2							令和2年度開講予定
主題実習Ⅱ	4		1						令和2年度開講予定
看護研究	3	1							令和2年度開講予定
卒業研究	4	2							令和2年度開講予定
臨床看護学セミナーⅠ	4	2							令和2年度開講予定

臨床看護学セミナーⅡ	4	2						令和2年度開講予定
公衆衛生看護セミナー	4		1					令和2年度開講予定
臨床看護技術セミナー	4	1						令和2年度開講予定
教職論	1	2			1			教職課程科目
教育原理	1	2						教職課程科目
教育心理学	1	2						教職課程科目
教育行政学	1	2			1			教職課程科目
教育課程論	2	2						教職課程科目
道徳教育論	2	2			1			教職課程科目
特別活動論	2	2						教職課程科目
教育方法論	3	2			1			教職課程科目
生徒指導論	2	2						教職課程科目
教育相談の基礎と方法	2	2						教職課程科目
養護実習(事前事後指導を含む)	4	5			3			令和2年度開講予定
教職実践演習(養護教諭)	4	2			3			令和2年度開講予定

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度担当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「〇～〇」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経っていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。



表3-1

授業科目の概要（理学療法学科 平成26年度以降入学生対象）

	授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考		
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教			
授業科目の概要	保健医療学部 理学療法学科	教養科目	基礎ゼミナール	1	2							今年度は開講せず	
			物理学	1	2								今年度は開講せず
			生物学	1		2							今年度は開講せず
			情報処理	1	2								今年度は開講せず
			心理学	1	2								今年度は開講せず
			生命倫理学	1		2							今年度は開講せず
			哲学・宗教学	1		2							今年度は開講せず
			社会福祉学	1	2								今年度は開講せず
			日本国憲法	1		2							今年度は開講せず
			統計学	1		2							今年度は開講せず
			英語Ⅰ(初級)	1	2								今年度は開講せず
			英語Ⅱ(中級)	1	2								今年度は開講せず
			医学英語Ⅰ	2		2							今年度は開講せず
			医学英語Ⅱ	2		2							今年度は開講せず
	英会話Ⅰ	2		2							今年度は開講せず		
	英会話Ⅱ	2		2							今年度は開講せず		
	学部			スポーツ健康科学演習	1	2							今年度は開講せず
				健康科学(スポーツ社会学を含む)	1								今年度は開講せず
				東洋思想史	1		2						今年度は開講せず
				生化学	2		2						今年度は開講せず
健康管理学Ⅰ				2		2						今年度は開講せず	

即 共 通 科 目 群	健康管理学Ⅱ	2		2					今年度は開講せず
	チーム医療とコミュニケーション	2	2						今年度は開講せず
	栄養学	2		2					今年度は開講せず
	身体運動科学	2	2						今年度は開講せず
	漢方医学概論	2		2					今年度は開講せず
	統合医療概論	3		2		2	1		
	人体の構造演習(運動器)	1	2						今年度は開講せず
	人体の構造Ⅰ(循環・内臓)	1	2						今年度は開講せず
	人体の構造Ⅱ(神経系)	1	2						今年度は開講せず
	人体の構造実習	2	1						今年度は開講せず
	人体の機能Ⅰ(動物性機能)	1	2						今年度は開講せず
	人体の機能Ⅱ(植物性機能)	1	2						今年度は開講せず
	基礎運動学	1	2						今年度は開講せず
	臨床運動学	2	1						今年度は開講せず
	リハビリテーション概論	1	2						今年度は開講せず
	公衆衛生学	1		1					今年度は開講せず
	病理学	2	2						今年度は開講せず
	内科学Ⅰ	2	2						今年度は開講せず
	内科学Ⅱ	2	2						今年度は開講せず
	救急処置法	3	1			1			
	脳神経外科学	2	1						今年度は開講せず
	整形外科	2	1						今年度は開講せず
小児科学(人間発達学)	2	1						今年度は開講せず	
精神医学	2	1						今年度は開講せず	

## 学科専門科目群

臨床心理学	2	1							今年度は開講せず
リハビリテーション医学	3	1			1				
老年医学	3	1			1				
作業療法・芸術療法論	2		2						今年度は開講せず
言語聴覚療法、摂食・嚥下障害学	3		2		2				
理学療法のための看護学・鍼灸学	3	1			6		1		
介護学概論・ボランティア活動論	2		2			1			今年度は開講せず
スポーツ医学	3		2		2				
テーピング技術論	2		1						今年度は開講せず
理学療法セミナーⅠ	4	1				2	1	3	
理学療法セミナーⅡ	4	1			5	3	2	3	
理学療法セミナーⅢ	4	1			6	3	2	3	
医療関係法規論	3	2							
理学療法触診法	3	1				2			
理学療法評価学総論	1	1							今年度は開講せず
理学療法評価学各論	2	2							今年度は開講せず
臨床理学療法評価学Ⅰ	2	1							今年度は開講せず
臨床理学療法評価学Ⅱ	2	1							今年度は開講せず
臨床理学療法評価学Ⅲ	3	1			2		1		
基礎日常生活活動学	1	2							今年度は開講せず
基礎運動療法学総論	2	2							今年度は開講せず
基礎運動療法学各論	2	1							今年度は開講せず
物理療法学	2	2							今年度は開講せず
運動器系理学療法学	3	2			1	1			
運動器系理学療法学技術論	3	1			2	2			
神経系理学療法学	3	2				2		2	

神経系理学療法学技術論	3	1				2		2	
内科系理学療法学	3	2			2		1		
内科系理学療法学技術論	3	1			2		1		
義肢装具学	2	1							今年度は開講せず
理学療法特論 I	3	2				2	1	3	
理学療法特論 II	4	2				2	1	3	
地域理学療法学	2	1							今年度は開講せず
生活環境論	3	1			1				
発達障害理学療法学	3	1				1			
老年期理学療法学	3	1				1			
卒業研究 I	3	2			5	5	2	3	
卒業研究 II	4	2			5	5	2	3	
臨床見学実習	2	1							今年度は開講せず
臨床評価実習	3	3			3	5	2	3	
臨床総合実習 I	4	8			3	5	2	3	
臨床総合実習 II	4	8			3	5	2	3	

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度担当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経っていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表3-1

授業科目の概要（理学療法学科 平成30年度以降入学生対象）

	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教			
授業科目の概要	保健医療学部 理学療法学科	教養科目	基礎ゼミナール	1	2			1	1	1		
			物理学	1	2							
			生物学	1		2						
			化学	1		2		1				
			情報処理	1	2			1		1		
			統計学	1		2		1				
			心理学	1	2							
			生命倫理学	1		2						
			哲学	1		2						
			社会福祉学	1	2							
			日本国憲法	1		2						
			東洋史概説	3		2						令和2年度開講予定
			西洋史概説	3		2						令和2年度開講予定
			英語Ⅰ（初級）	1	2						1	
			英語Ⅱ（中級）	1	2						1	
			英会話	2		2						
			医学英語	2		2					1	
			基礎英語演習	2		2					1	
			応用英語演習	2		2					1	
			学部共通	スポーツ健康科学演習	1		2		1		1	2
	健康科学(スポーツ社会学を含む)	1			2							
	健康管理学Ⅰ	2			2							
	健康管理学Ⅱ	2			2							
	チーム医療とコミュニケーション	2		2			2					

理 科 目 群	栄養学	2		2						
	身体運動科学	2	2							
	東洋医療概論	2		2						
	統合医療概論	3		2						令和2年度開講予定
	IPW論	3	1							令和2年度開講予定
	人体の構造演習 I (運動器)	1	1			1				
	人体の構造演習 II (運動器)	1	1			1				
	人体の構造 I (神経系)	1	2			1				
	人体の構造 II (循環・内臓)	1	2			1				
	人体の構造実習	2	1			1				
	人体の機能 I (動物性機能)	1	2							
	人体の機能 II (植物性機能)	1	2							
	基礎運動学	1	1					1		
	臨床運動学	2	1				1			
	運動学実習	1	1				2	2		
	臨床心理学	1	1							
	リハビリテーション概論	1	1			1	1	1		
	公衆衛生学	1		2						
	生化学	2		2						
	病理学	2	2			1				
	臨床病態学 I	2	2			1				
臨床病態学 II	2	2			1					
臨床病態学 III	2	2			3					
整形外科学	2	2								
小児科学 (人間発達学)	2	2				1				
精神医学	2	2								
リハビリテーション医学	1	2				1				

学科 専門 科目 群	作業療法・芸術療法論	2		2		2				
	言語聴覚療法、摂食・嚥下障害学	3		2						令和2年度開講予定
	介護学概論・ボランティア活動論	2		1			1			
	スポーツ医学	3		2						令和2年度開講予定
	テーピング技術論	2		1						
	医療関係法規論	1	2							
	理学療法触診法	3	1							令和2年度開講予定
	基礎理学療法学Ⅰ	2	1				2	1		
	基礎理学療法学Ⅱ	3	1							令和2年度開講予定
	基礎理学療法学演習	2	1			2	1		2	
	理学療法評価学総論	1	1				1	1	3	
	理学療法評価学各論	2	2				1	1	3	
	臨床理学療法評価学（動作分析）	3	1							令和2年度開講予定
	臨床理学療法評価学演習	3	1							令和2年度開講予定
	基礎日常生活活動学	1	1					1		
	基礎運動療法学総論	2	1			1	1			
	基礎運動療法学各論	2	1			1	1			
	物理療法学	1	1					1		
	運動器系理学療法学Ⅰ	2	1				1			
	運動器系理学療法学Ⅱ	3	2							令和2年度開講予定
	運動器系理学療法学Ⅲ	3	1							令和2年度開講予定
	神経系理学療法学Ⅰ	2	1				2		2	
	神経系理学療法学Ⅱ	3	2							令和2年度開講予定
	神経系理学療法学Ⅲ	3	1							令和2年度開講予定
	内部障害系理学療法学Ⅰ	2	1			2		1		
	内部障害系理学療法学Ⅱ	3	2							令和2年度開講予定
	内部障害系理学療法学Ⅲ	3	1							令和2年度開講予定
発達障害理学療法学	3	1							令和2年度開講予定	

義肢装具学	2	2			1				
臨床理学療法治療学演習	4	1							令和3年度開講予定
地域理学療法学	2	2				1			
生活環境論	2	1			1				
老年期理学療法学	3	1							令和2年度開講予定
理学療法特論Ⅰ	3	1							令和2年度開講予定
理学療法特論Ⅱ	4	1							令和3年度開講予定
理学療法特論Ⅲ	4	2							令和3年度開講予定
運動器系理学療法セミナー	4		1						令和3年度開講予定
神経系理学療法セミナー	4		1						令和3年度開講予定
内部障害系理学療法セミナー	4		1						令和3年度開講予定
地域理学療法セミナー	4		1						令和3年度開講予定
卒業研究Ⅰ	3	2							令和2年度開講予定
卒業研究Ⅱ	4	2							令和3年度開講予定
臨床見学実習	1	1			3	5	2	3	
検査測定実習	2	1			3	5	2	3	
臨床評価実習	3	4							令和2年度開講予定
臨床総合実習Ⅰ	4	7							令和3年度開講予定
臨床総合実習Ⅱ	4	7							令和3年度開講予定

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度配当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経っていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。



表3-1  
授業科目の概要（臨床検査学科）

	授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考		
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教			
授業科目の概要	保健医療学部 臨床検査学科	教養科目	基礎ゼミナール	1	2		6		1	2			
			物理学	1		2							
			生物学	1	2		1						
			情報処理	1	2		1						
			心理学	1		2	1						
			生命倫理学	1	2								
			哲学・宗教学	1		2							
			社会福祉学	1		2							
			日本国憲法	1		2							
			統計学	1	2		1						
			英語Ⅰ（初級）	1	2		1						
			英語Ⅱ（中級）	1	2		1						
			医学英語Ⅰ	2		2	1						
			医学英語Ⅱ	2		2	1			1			
	英会話Ⅰ	2		2	1								
	英会話Ⅱ	2		2	1								
	学部 共通科			スポーツ健康科学演習	1	2		1		1	2		
				健康科学（スポーツ社会学を含む）	1		2			1			
				東洋思想史	1		2						
				生化学	1	2		1					
				健康管理学Ⅰ	2		2						
				健康管理学Ⅱ	2		2						

目群	チーム医療とコミュニケーション	2	2			1			
	栄養学	2		2					
	身体運動科学	2		2					
	漢方医学概論	2		2					
	統合医療概論	3		2		2	1		
	人体の構造 I	1	2			1			
	人体の構造 II	1	2			1			
	人体の構造実習	1	1			1			
	人体の機能 I	1	2			1			
	人体の機能 II	1	2			1			
	生化学各論	1	2			1			
	生化学実習	2	1			1		1	
	分析化学	1		2		1			
	小児医学	2		2		1			
	老年医学	2		2		1			
	救急災害医学	2		2		1			
	薬理学	2		2		1			
	リハビリテーション概論	3		2		1			
	臨床検査学総論	1	2			3			
	検査技術科学序論	1	2			6		1	2
病理学	2	2			1				
医学概論	1	2			2				
公衆衛生学	1	2			1				
IPW論	3	1			9	1	1	2	
医用工学概論	2	2							
医用工学実習	2	1							

学科専門科目群

臨床病態学Ⅰ	2	2			1			
臨床病態学Ⅱ	2	2			1			
血液検査学Ⅰ	2	2					1	
血液検査学Ⅱ	2	2					1	
血液検査学実習	3	1					1	
病理検査学	3	2			1			
病理検査学実習	3	1			1		1	
一般検査学	2	1			2		1	
臨床化学検査学Ⅰ	2	2			1			
臨床化学検査学Ⅱ	2	2			1			
臨床化学検査学実習	3	1			1		2	
放射性同位元素検査学	2	1			1			
遺伝子検査学	2	2			1			
遺伝子検査学実習	3	1			1		1	
バイオテクノロジー演習	3	1			1			
微生物検査学Ⅰ	1	2						
微生物検査学Ⅱ	2	2						
微生物検査学実習	2	1					2	
寄生虫検査学	3	1					2	
免疫検査学Ⅰ	2	2			1			
免疫検査学Ⅱ	2	2			1			
免疫検査学実習	3	1			1		1	
輸血・移植検査学	2	2						
輸血・移植検査学実習	3	1					1	
生理機能検査学Ⅰ	1	2			2			
生理機能検査学Ⅱ	2	2			2			

生理機能検査学Ⅲ	2	2			2				
生理機能検査学実習	2	1			2		1	1	
画像検査学	2	2			2				
超音波検査学Ⅰ	3	1			2		1	1	
超音波検査学Ⅱ	3	1			2		1	1	
検査総合管理学	3	2			2				
医療情報科学	3	2			1				
関係法規	3	1			1				
医療安全管理学	2	1			1				
臨床薬理学	3		2		1				
食品衛生学	3		1						
食品関係法規	3		1		1				
総合演習Ⅰ	4	2			7		1	3	
総合演習Ⅱ	4	2			7		1	3	
総合演習Ⅲ	4	2			7		1	3	
卒業研究Ⅰ	3	2			7		1	2	
卒業研究Ⅱ	4	2			7		1	2	
臨地実習	3	7			7		1	2	

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度担当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経っていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表3-1

授業科目の概要（作業療法学科）

	授業科目の名称			配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考				
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教					
授業科目の概要	保健医療学部	作業療法学科	教養科目	基礎ゼミナール	1	2			5		2	1				
				物理学	1		2									
				生物学	1		2		1							
				情報処理	1		2									
				心理学	1	2										
				生命倫理学	1	2										
				哲学・宗教学	1		2									
				社会福祉学	1	2										
				日本国憲法	1		2									
				統計学	1		2		1							
				英語Ⅰ（初級）	1	2			1				1			
				英語Ⅱ（中級）	1	2			1				1			
				医学英語Ⅰ	2		2		1							
				医学英語Ⅱ	2		2		1							
	英会話Ⅰ	2		2		1										
	英会話Ⅱ	2		2		1										
	学部共通科目群				スポーツ健康科学演習	1	2			1		1	2			
					健康科学（スポーツ社会学を含む）	1		2					1			
					東洋思想史	1		2								
					生化学	2		2								
					健康管理学Ⅰ	2		2								
					健康管理学Ⅱ	2		2								
					チーム医療とコミュニケーション	2	2			2					1	

栄養学	2		2						
身体運動科学	2		2						
漢方医学概論	2	2							
統合医療概論	3	2			2	1			
人体の構造演習(運動器)	1	2			1				
人体の構造Ⅰ(循環・内臓)	1	2			1				
人体の構造Ⅱ(神経系)	1	2			1				
人体の構造実習	2	1			1				
人体の機能Ⅰ(動物性功能)	1	2			1				
人体の機能Ⅱ(植物性功能)	1	2			1				
基礎運動学	1	2							
臨床運動学	2	1							
リハビリテーション概論	1	1			2			1	
公衆衛生学	1		2						
病理学	2	2			1				
内科学Ⅰ	2	2			1				
内科学Ⅱ	2	2			1				
救急処置法	3		2		1				
脳神経外科学	2	2			1				
整形外科学	2	2							
小児科学(人間発達学)	2	2			1			1	
精神医学	2	2							
精神医学各論	2	2			1				
臨床心理学	2	2							
老年医学	3	1			1				
リハビリテーション医学	3	1				1			

学科専門科目群

医療関係法規論	2		2					
理学療法概論	2		1		1			
芸術療法論	2		1		1		1	
言語聴覚療法、摂食・嚥下障害学	3		2		2			
介護学概論・ボランティア活動論	2		2		1			
スポーツ医学	2		2		2			
漢方医学各論	3		2					
東洋医学概論 I	3		1					
東洋医学概論 II	3		1					
IPW論	3	1			8	1	2	1
基礎作業学	1	2			1		1	1
作業科学入門	1	2			2			
作業療法概論	1	2			1			
作業療法評価学総論	1	2			2			
身体障害作業療法評価学	2	2			1		2	
精神障害作業療法評価学	2	1			1			
発達障害作業療法評価学	2	1			1			1
高次脳機能障害作業療法評価学	2	1					2	
日常生活活動学	1	2			1			
身体障害作業療法治療学総論	3	2			1		2	
精神障害作業療法治療学総論	3	2			1			
老年期障害作業療法治療学総論	3	2			1			
発達障害作業療法治療学総論	3	2			1			1
身体障害作業療法治療学各論	3	2			1		2	
精神障害作業療法治療学各論	3	2			1			
老年期障害作業療法治療学各論	3	1			1			
発達障害作業療法治療学各論	3	1			1			1

義肢装具学	2	1			1				
作業療法特論 I	4	1			5		2	1	
作業療法特論 II	4	1			5		2	1	
身体障害作業療法治療学演習	3		1		1		2		
精神障害作業療法治療学演習	3		1		1				
老年期障害作業療法治療学演習	3		1		1				
発達障害作業療法治療学演習	3		1		1			1	
地域作業療法学	3	2			1				
生活環境論	3	1			1				
障害者地域生活支援論	3	1			1				
卒業研究 I	3	2			5		2	1	
卒業研究 II (身体障害)	4		2		1		2		
卒業研究 II (精神障害)	4		2		1				
卒業研究 II (老年期障害・地域)	4		2		2				
卒業研究 II (発達障害)	4		2		1			1	
臨地見学実習	1	1			5		2	1	
臨床検査実習	2	2			5		2	1	
臨床評価実習	3	4			5		2	1	
臨床総合実習	4	16			5		2	1	

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度配当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「〇～〇」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経っていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。



表3-1

授業科目の概要（臨床工学科）

	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	保健医療学部 作業療法学科	基礎ゼミナール	1	2			3			
		物理学	1	2						
		生物学	1		2		1			
		化学	1		2		1			
		情報処理	1		2		1			
		統計学	1		2		1			
		心理学	1		2		1			
		生命倫理学	1		2					
		哲学	2		2					
		社会福祉学	1		2					
		日本国憲法	1		2					
		東洋史概説	1		2					
		西洋史概説	1		2					
		英語Ⅰ（初級）	1	2			1			1
		英語Ⅱ（中級）	1	2			1			1
		英会話	2		2		1			
		医学英語	2		2					1
		基礎英語演習	2		2		1			
		応用英語演習	2		2		1			
		学部共通科目群	スポーツ健康科学演習	1		2		1		1
	健康科学(スポーツ社会学を含む)		1		2				1	
	健康管理学Ⅰ		2		2					
	健康管理学Ⅱ		2		2					
	チーム医療とコミュニケーション		2	2						1
	栄養学		1		2					
	身体運動科学		3		2					
	東洋医療概論	3		2						令和3年度開講予定

統合医療概論	3		2						令和3年度開講予定
IPW論	3	1							令和3年度開講予定
医学概論	1	1	1		1				
公衆衛生学	1	2							
人体の構造 I	1	2	1		1				
人体の構造 II	1	1	1		1				
人体の機能 I	1	2	1		1				
人体の機能 II	1	1	1		1				
生化学	1	2	1		1				
病理学	2	2			1				
免疫学	2	2			1				
薬理学	2	2			1				
看護学概論	2	1			1				
基礎医学実習	2	1			1	2			
医用工学	1	2			1				
数学演習	1	1			1				
応用数学	2	2			1				
応用物理学	2	1			1				
応用化学	2	1			1				
電気工学 I	1	2				1			
電気工学 II	1	2				1			
電気工学実習	2	1			1	1			
電子工学 I	2	2				1			
電子工学 II	2	2				1			
電子工学実習	2	1			1	1			
放射線工学概論	2	1							
情報処理工学	2	2			1				
医療統計学	2	2			1				
システム制御工学	2	2				1			
情報処理・システム制御工学実習	2	1			2	1			

学科専門科目目群

生体物性工学	2	2			1				
生体材料工学	2	2			1				
バイオメカニクス	2	2			1				
バイオレオロジー	3		1						令和2年度開講予定
計測工学	3	1							令和2年度開講予定
生体情報処理工学	2		2		1				
医用機器学概論	2	2				1			
生体計測装置学	3	2							令和2年度開講予定
生体計測装置学実習	3	1							令和2年度開講予定
医用治療機器学	3	2							令和2年度開講予定
医用治療機器学実習	3	1							令和2年度開講予定
画像診断装置学	2		2		1				
医用監視システム装置学	3		2						令和2年度開講予定
体外循環装置学	2	1				1			
体外循環療法学	3	2							令和2年度開講予定
体外循環実習	3	1							令和2年度開講予定
血液浄化装置学	2	1					1		
血液浄化療法学	3	2							令和2年度開講予定
血液浄化実習	3	1							令和2年度開講予定
人工呼吸装置学	2	1				1			
人工呼吸療法学	3	2							令和2年度開講予定
人工呼吸実習	3	1							令和2年度開講予定
人体機能補助装置学	2		1			1			
人体機能補助療法学	3		2						令和2年度開講予定
人体機能補助実習	3		1						令和2年度開講予定
医用機器安全管理学	3	2							令和2年度開講予定
医用機器安全管理学実習	3	1							令和2年度開講予定
関係法規	3	2							令和2年度開講予定
臨床医学総論 (内科学・外科学)	3	2							令和2年度開講予定
内科学各論 (循環器・呼吸器・腎・感染症)	3	2							令和2年度開講予定

外科学各論 (循環器・呼吸器・泌尿器・麻酔・集中治療学)	3	2							令和2年度開講予定
臨床医学演習	3		1						令和2年度開講予定
臨床実習	4	4							令和3年度開講予定
医用生体工学特講	4	1							令和3年度開講予定
医用機器学特講	4	1							令和3年度開講予定
生体機能代行技術特講	4	1							令和3年度開講予定
関連臨床医学特講	4	1							令和3年度開講予定
基礎工学特講	4	1							令和3年度開講予定
先進科学技術論	3	1							令和2年度開講予定
先進計測技術学	3	1							令和2年度開講予定
先進治療技術学	3	1							令和2年度開講予定
機能評価分析学	3		1						令和2年度開講予定
機能評価学演習	3		1						令和2年度開講予定
医療情報システム学	3		1						令和2年度開講予定
医療情報システム学演習	3		1						令和2年度開講予定
医用ロボット工学	3		1						令和2年度開講予定
遺伝子検査学	3		1						令和2年度開講予定
先進科学技術演習	3		1						令和2年度開講予定
卒業研究 I	3	2							令和2年度開講予定
卒業研究 II	4	2							令和3年度開講予定

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度配当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「〇～〇」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経っていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表3-2  
成績評価基準

学部

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
90～100点		優	合格
80～90点		優	
70～79点		良	
60～69点		可	
		既修得単位認定	不合格
0～59点		不可	
		定期試験放棄で不可	
		出席不良で不可	

研究科

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
90～100点		優	合格
80～90点		優	
70～79点		良	
60～69点		可	
0～59点		不可	不合格
		定期試験放棄で不可	
		出席不良で不可	

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表3-3

修得単位状況（前年度実績）

## 【1年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
保健 医療 学部	鍼灸学科	66	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	5	7.6%	38	57.6%	22	33.3%	0	0.0%
	理学療法学科	70	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	1	1.4%	68	97.1%	0	0.0%
	看護学科	89	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	2	2.2%	74	83.1%	12	13.5%
	作業療法学科	53	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	20.8%	42	79.2%	0	0.0%
	臨床検査学科	71	2	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	68	95.8%	0	0.0%
	臨床工学科	70	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%	1	1.4%	56	80.0%	11	15.7%	0	0.0%
保健医療学部学部計		419	2	0.5%	0	0.0%	3	0.7%	9	2.1%	108	25.8%	285	68.0%	12	2.9%
合計		419	2	0.5%	0	0.0%	3	0.7%	9	2.1%	108	25.8%	285	68.0%	12	2.9%

## 【2年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
保健 医療 学部	鍼灸学科	63	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	28	44.4%	14	22.2%	20	31.7%
	理学療法学科	68	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	2	2.9%	65	95.6%	0	0.0%	0	0.0%
	看護学科	86	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	60	69.8%	17	19.8%	8	9.3%
	作業療法学科	45	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.7%	42	93.3%	0	0.0%	0	0.0%
	臨床検査学科	72	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.8%	3	4.2%	67	93.1%	0	0.0%
保健医療学部学部計		334	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%	8	2.4%	198	59.3%	98	29.3%	28	8.4%
合計		334	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%	8	2.4%	198	59.3%	98	29.3%	28	8.4%

## 【3年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
保健 医療 学部	鍼灸学科	59	0	0.0%	0	0.0%	5	8.5%	35	59.3%	3	5.1%	12	20.3%	4	6.8%
	理学療法学科	66	0	0.0%	1	1.5%	1	1.5%	61	92.4%	3	4.5%	0	0.0%	0	0.0%
	看護学科	83	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	72	86.7%	10	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
	作業療法学科	42	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	41	97.6%	0	0.0%	0	0.0%
	臨床検査学科	72	2	2.8%	0	0.0%	1	1.4%	52	72.2%	17	23.6%	0	0.0%	0	0.0%
保健医療学部計		322	2	0.6%	1	0.3%	8	2.5%	221	68.6%	74	23.0%	12	3.7%	4	1.2%
合計		322	2	0.6%	1	0.3%	8	2.5%	221	68.6%	74	23.0%	12	3.7%	4	1.2%

【4年次】

学 部	学 科	平成31年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
学 医 保 部 療 健	鍼灸学科	62	0	0.0%	7	11.3%	32	51.6%	23	37.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	理学療法学科	72	0	0.0%	2	2.8%	5	6.9%	65	90.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	看護学科	89	0	0.0%	4	4.5%	85	95.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保健医療学部計		223	0	0.0%	13	5.8%	122	54.7%	88	39.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計		223	0	0.0%	13	5.8%	122	54.7%	88	39.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

- ① 卒業年次学生については、実際の卒業（離籍）日時点における数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、当該年度中の退学者は含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。
- ⑦ 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合は、6年次まで表を作成し、記載すること。

表3-4

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科 年次	保健医療学部						備考
		鍼灸学科	理学療法学科	看護学科	作業療法学科	臨床検査学科	臨床工学科	
年間履修登録単位数の上限	1年次	48単位	48単位	48単位	44単位	44単位	44単位	①看護学科の保健師資格の取得を希望する学生は48単位以上の履修を認める。 ②鍼灸学科スポーツ特修コースに在籍し、教職課程を履修する学生は48単位以上の履修を認める。
	2年次	48単位	48単位	48単位	44単位	44単位	44単位	
	3年次	48単位	48単位	48単位	44単位	44単位	44単位	
	4年次	48単位	48単位	48単位	44単位	44単位	44単位	
進級の要件(単位数)	1年次	/	/	/	/	/	/	
	2年次	/	/	/	/	/	/	
	3年次	/	/	/	/	/	/	
卒業の要件(単位数)		124単位	124単位	124単位	126単位	125単位	124単位	

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件（単位数）を5年次まで作成すること。
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。



表4-1

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部・学科				必修科目	選択必修科目	必修科目 選択必修科目	全開設授 業科目
保健医療学部	鍼灸学科	専門教育	専任担当科目数(a)	54.66	21.17	2.75	78.58
			兼任担当科目数(b)	20.84	8.83	2.25	31.92
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	72.40	70.57	55.00	71.11
		教養教育	専任担当科目数(a)	2	4	0	6
			兼任担当科目数(b)	3	3	2	6
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	40.00	57.14	0	50.00
		共通教育	専任担当科目数(a)	4	1	0.75	5.75
			兼任担当科目数(b)	1	4	0.25	5.25
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	80.00	20.00	75.00	52.27
	理学療法学科	専門教育	専任担当科目数(a)	55.36	3.5	0	58.86
			兼任担当科目数(b)	7.64	3.5	0	11.14
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	87.87	50.00	-	84.09
		教養教育	専任担当科目数(a)	3	4	0	7
			兼任担当科目数(b)	4	6	0	10
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	42.86	40.00	-	41.18
		共通教育	専任担当科目数(a)	1	2.5	0	3.50
			兼任担当科目数(b)	1	4.5	0	5.5
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	50.00	35.71	-	38.89

表4-1

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部・学科			必修科目	選択必修科目	必修科目 選択必修科目	全開設授 業科目	
保健医療学部	看護学科	専門教育	専任担当科目数(a)	65.5	5.5	0	78.5
			兼任担当科目数(b)	8.5	1.5	0	14.5
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	88.51	78.57	-	84.41
		教養教育	専任担当科目数(a)	3	5	0	8
			兼任担当科目数(b)	4	7	0	11
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	42.86	41.67	-	42.11
		共通教育	専任担当科目数(a)	3	2.5	0	5.5
			兼任担当科目数(b)	0	4.5	0	4.5
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	100.00	35.71	-	55.00
	臨床検査学科	専門教育	専任担当科目数(a)	47.83	8	0	55.83
			兼任担当科目数(b)	8.17	1	0	9.17
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	85.41	88.89	-	85.89
		教養教育	専任担当科目数(a)	4.9	5	0	9.9
			兼任担当科目数(b)	2.1	4	0	6.1
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	70.00	55.56	-	61.88
		共通教育	専任担当科目数(a)	2	2	0	4
			兼任担当科目数(b)	1	6	0	7
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	-	-	-	36.36
	作業療法学科	専門教育	専任担当科目数(a)	46.5	11.5	0	58
			兼任担当科目数(b)	3.5	3.5	0	7
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	93.00	76.67	-	89.23
		教養教育	専任担当科目数(a)	2.89	6	0	8.89
			兼任担当科目数(b)	3.11	4	0	7.11
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	48.17	60.00	-	55.56
共通教育		専任担当科目数(a)	2.5	0	0	3.5	
		兼任担当科目数(b)	1.5	0	0	7.5	
		専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	62.50	-	-	31.82	

表4-1

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部・学科				必修科目	選択必修科目	必修科目 選択必修科目	全開設授 業科目
保健医療学部	臨床工学科	専門教育	専任担当科目数(a)	30.5	2.5	0	33
			兼任担当科目数(b)	2.5	0.5	0	3
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	92.42	0.00	-	91.67
		教養教育	専任担当科目数(a)	2.75	9	0	11.75
			兼任担当科目数(b)	1.25	6	0	7.25
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	68.75	60.00	-	61.84
		共通教育	専任担当科目数(a)	1	3.5	0	4.5
			兼任担当科目数(b)	0	1.5	0	1.5
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	0.00	70.00	-	75.00
	共通	専門教育	専任担当科目数(a)	3	1.5	1	5.5
			兼任担当科目数(b)	3	0.5	0	3.5
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	50.00	75.00	100.00	61.11
		教養教育	専任担当科目数(a)	0	4	0	4
			兼任担当科目数(b)	0	6	0	6
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	-	40.00	-	40.00
		共通教育	専任担当科目数(a)	0	0	3	3
			兼任担当科目数(b)	0	1	6	7
			専兼比率 ( $a/(a+b)*100$ )	-	0.00	33.33	30.00

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 同一科目を週複数回実施している場合、同一教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、兼任教員が担当する場合は、兼任担
- ⑧ 実験、実習等一つの科目を兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。（例：専任4人、兼任1人で担当の場
- ⑨ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。
- ⑩ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表4-2

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	46	1	7	1	55
%	83%	2%	13%	2%	100%

	正職員						正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	
20歳代	3	0	12	0	15	0	33
30歳代	6	0	10	0	16	0	35
40歳代	6	5	2	0	8	4	17
50歳代	5	1	1	0	6	1	13
60歳代	0	0	1	0	1	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	20	5	26	0	46	5	100.0%

定年	60歳
役職定年	55歳
選択定年	歳

「管理職の定義欄」（記述） 室長、主幹以上
--------------------------

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

**表5-1**

財務情報の公表（前年度実績）

**【閲覧の方法】**

閲覧の方法 （自由筆記）	ホームページ上で計算書類（資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表）・監査報告書および財産目録を公開し、閲覧や印刷ができる。
-----------------	---

**【その他の開示方法】**

自己点検・ 評価報告書			学内広報誌			大学機関紙			財務状況に 関する報告書			学内LAN			ホームページ （ウェブサイト 等）			その他 （一般向けの 経済紙等）			開示請求があれ ば対応する		
資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借
			○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② **【その他の開示方法】**について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・事業活動収支計算書（事業）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

表5-2

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.5%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	57.8%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	24.6%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.5%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	84.9%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	87.3%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	87.3%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.5%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.7%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.5%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消 費 支 出}}$	9.4%	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。  
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5-2のみを作表し、表5-4には記載しないこと。ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表5-4も作成すること。

表5-3

事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.8%	56.6%	56.8%	55.7%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	63.0%	67.6%	67.7%	65.6%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	23.9%	29.4%	28.6%	30.7%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	13.1%	14.4%	13.6%	13.9%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.0%	1.2%	2.3%	-1.3%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	-2066.5%	124.8%	131.4%	107.7%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	83.7%	83.7%	84.0%	84.9%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5%	1.5%	1.4%	0.0%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.8%	0.5%	0.3%	0.5%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	5.0%	6.2%	6.1%	5.5%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	4.5%	6.2%	5.9%	5.5%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	104.4%	20.8%	25.7%	6.0%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	8.9%	10.3%	11.7%	12.1%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.2%	-0.4%	0.8%	-0.6%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	10.1%	-0.5%	1.0%	-0.4%	

- ① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。  
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5-3のみを作成し、表5-5には記載しないこと。  
 ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表5-5も作成すること。

表5-4

消費収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計 算 式	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	53.3%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	58.2%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	26.2%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.9%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	88.4%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	88.4%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	91.5%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.8%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.7%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	11.0%	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。  
 ② 大学単独のものを記載すること（医、歯学学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。



表5-5

事業活動収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.1%	53.8%	52.5%	48.1%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	59.6%	62.3%	59.9%	54.1%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	23.7%	31.5%	28.2%	29.2%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.9%	13.1%	11.1%	11.0%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	14.0%	3.2%	9.5%	11.2%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	-744.1%	136.2%	119.7%	94.7%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	87.3%	86.4%	87.6%	88.9%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.7%	2.0%	1.9%	0.0%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.2%	0.6%	0.4%	0.7%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.1%	8.8%	8.1%	7.1%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	7.3%	9.0%	8.2%	7.1%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	111.6%	28.9%	24.4%	6.2%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.6%	11.7%	13.7%	14.3%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	14.3%	1.5%	52.5%	11.4%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	14.3%	1.5%	8.1%	11.4%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること）。

## 表5-6

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成26年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	61.3%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	38.7%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	1.8%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	9.4%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	88.8%	
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	11.5%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	69.0%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	67.6%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	413.2%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.2%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	12.6%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	496.4%	
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	33.3%	

① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさす。

表5-7

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	76.7%	82.3%	82.1%	82.1%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	69.6%	82.0%	81.8%	81.8%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	23.3%	17.7%	17.9%	17.8%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	1.9%	11.8%	11.2%	14.2%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	11.9%	10.0%	12.4%	11.3%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.4%	-4.5%	-6.5%	-8.0%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	146.8%	26.6%	19.0%	23.4%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	86.2%	78.2%	76.4%	74.4%	
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	-7.3%	-10.3%	-14.5%	-15.5%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	89.0%	105.3%	107.5%	110.4%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	87.1%	91.4%	93.7%	92.6%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	195.3%	177.4%	144.5%	157.1%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.8%	21.8%	23.6%	25.5%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.1%	27.9%	30.9%	34.3%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	279.8%	223.3%	208.4%	197.9%	
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	90.3%	91.5%	88.7%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	29.4%	16.2%	17.8%	34.3%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	119.6%	98.1%	88.4%	81.9%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により、比率を記載すること。

表5-8

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	243,474	0	273,193	0	274,683	0	305,508	0	337,567	0
減価償却累計額	2,045,322	0	2,248,055	0	2,499,744	0	2,830,303	0	3,209,566	0
2号基本金引当資産	0	0	970,000	0	0	0	0	0	0	0
3号基本金引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4号基本金	163,000		176,000		183,000		215,000		218,000	
借入金	0		0		1,678,751		1,593,755			
未払金・割賦金	125,210		464,088		171,532		487,827			
その他引当特定資産		0		0		0		0		0
現金預金		5,204,257		3,204,480		2,723,025		2,771,591		2,906,878
有価証券		0		0		0		0		0
未収入金		27,363		42,303		28,711		29,634		22,781
計	2,577,006	5,231,620	4,131,336	3,246,783	4,807,710	2,751,736	5,432,393	2,801,225		2,929,659
総資産		13,548,134		14,288,239		15,782,817		16,247,581		12,371,604
総資産に対する金融資産の割合		38.41%		22.43%		17.25%		17.06%		23.50%
4号基本金に対する現金預金の割合		3192.8%		1820.7%		1488.0%		1289.1%		1333.4%

## 学生生徒等納付金に係る学生数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
森ノ宮医療大学大学院	15	12	10	9	15
森ノ宮医療大学	857	873	1,008	1,136	1,342
森ノ宮医療学園専門学校	762	656	545	497	411
合計	1634	1541	1563	1642	1768

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を参照に記載すること。

② 「学生生徒等納付金に係る学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。